

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

年 月 日

都道府県知事
市町村長

殿

申請者 氏名

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 申請者の住所等	住 所								
	都道府県		郡 市		町 村	番地			
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地 番	地 目		面 積	耕作者の氏名	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別		
			登記簿	現 況					
	郡 町 市 村				m ²				
	計	m ² (田)	m ² 、畑	m ²					
3 転用計画	(1) 転用事由の詳細	用 途	事由の詳細						
	(2) 事業の操業期間又は施設の利用期間	年 月 日から 年間							
	(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期(着工年月日から年月日まで)			第2期	合 計		
			名 称	棟 数	建築面積	所要面積	棟 数	建築面積	所要面積
		土地造成				m ²			m ²
		建築物			m ²			m ²	
小 計									
工 作 物									
小 計									
計									
4 資金調達についての計画									
5 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要									
6 その他参考となるべき事項									

(記載要領)

- 申請者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び同法第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

様式例第4号の2

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

年 月 日

都道府県知事
市町村長

殿

譲受人 氏名
譲渡人 氏名

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 当事者の住所等	当事者の別	氏名	住 所							
	譲受人		都道府県	郡市	町村	番地				
	譲渡人		都道府県	郡市	町村	番地				
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別		
			登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名又は名称			
	郡市町村				m ²					
	計		m ² (田)	m ² (畑)		m ² (採草放牧地)			m ²	
3 転用計画	(1) 転用の目的	(2) 権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細								
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間	年 月 日から 年間								
	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期(着工年月日から年月日まで)			第2期	合計			
			名称	棟数	建築面積	所要面積		棟数	建築面積	所要面積
		土地造成				m ²				m ²
		建築物			m ²				m ²	
小計										
工作物										
小計										
計										
4 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期		権利の存続期間		その他		
		設定	移転							
5 資金調達についての計画										
6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要										
7 その他参考となるべき事項										

(記載要領)

- 1 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地、をそれぞれ記載してください。
- 2 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 3 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 4 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 5 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(別紙1) 申請書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏名	住所
譲受人		
譲渡人		

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	所在	地番	地目		面積	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別
			登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名又は名称	
					m ²			
計 筆		m ² (田		m ² 、畑		m ² 、採草放牧地		m ²)

(記載要領) 本表は、(別紙1)の譲渡人の順に名寄せして記載してください。

様式例第4号の3

農地法第4条第1項（第5条第1項）の規定による許可申請書に係る意見書

年 月 日
 ○○農業委員会

申請に係る事項	申請者の住所等	譲受人	住所		氏名		
	申請に係る土地	譲渡人	住所		氏名 外 名		
		所在地番	市 郡 町 村		外 筆		
		地目別面積	田	m ²	畑	m ²	採草放牧地 m ² その他 m ²
事業計画	申請に係る土地の所在する区域	市街化区域		市街化調整区域		その他の区域	
	用途（住宅用地・工場用地等具体的に記載すること）						
工事計画		着工 年 月 日		完了 年 月 日			
農地転用に関する許可基準からみた意見	農地の区分 許可基準に定める農地の区分の該当事項 該当事項とした判断理由 (申請に係る農地の営農条件及び周辺の市街地化の状況を記載すること)	農地		農地	採草放牧地	その他	
		法第4条	所有権に基づく転用 その他()	m ²	m ²	m ²	m ²
	転用候補地内の農地の区分別面積及びその全体に占める割合	農用地区域内農地	甲種農地	第1種農地	第2種農地		
		面積	m ²	m ²	m ²	m ²	
		割合	%	%	%	% 100%	
		第3種農地	農地の合計面積 (参考) 全体面積		m ²		
	面積	m ²	m ²		m ²		
	割合	%	% 100%		% 100%		
	検討事項		意見		意見決定の理由		
	1 農地の区分と転用目的 申請土地が甲種農地、第1種農地又は第2種農地である場合において、その農地を申請することがやむを得ないと認められるときは、その理由	適 当	不 適 当				
2 資力及び信用	適 当	不 適 当					
3 転用行為の妨げとなる権利を有する者の同意の有無	あ り	な し					
4 申請に係る用途に滞滞なく供することの確実性	確 実	不 確 実					
5 行政庁の免許、許可、認可等の処分の見込み	確 実	不 確 実					
6 農地以外の土地の利用見込み	確 実	不 確 実					
7 計画面積の妥当性	適 当	不 適 当					
8 宅地の造成のみを目的とする場合には、その妥当性	適 当	不 適 当					
9 周辺の農地等に係る営農条件への支障の有無	な し	あ り					
10 農地の利用の集積への支障の有無	な し	あ り					
11 一時転用である場合には、その妥当性	適 当	不 適 当					
12 法令(条例を含む。)により義務付けられている行政庁との協議の進捗状況	終 了	未 了					
特定土地改良事業等関係	事業の種類	事業施行者	施行面積	申請地に関する面積	施行時期	申請地に関する土地改良財産	
申請に係る土地と都市計画との関係	都市計画区域決定の有無	計画区域内		計画区域外 (告示 年 月 日)			
	都市計画法第8条の地域地区の決定	地域地区の種類		決定なし			
申請に係る土地と農業振興地域整備計画との関係	農業振興地域決定の有無	振興地域内		振興地域外 (告示 年 月 日)			
	農用地区域決定の有無	農用地区域内		農用地区域外 (決定 年 月 日)			
総合意見							
許可が相当と認められる場合に付すべき条件							

都道府県農業委員会ネットワーク機構への意見聴取の有無	有 ・ 無
意見の概要	

(記載要領)

- 1 「申請に係る土地の所在する区域」、「意見」、「手続の状況」、「知事の処分」、「都市計画区域決定の有無」、「農業振興地域決定の有無」及び「農用地区域決定の有無」の欄には、該当するものに○印を付する。
- 2 「農地の区分」欄には、「農地法の運用について」（平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知。以下「運用通知」という。）第2の1に規定する農用地区域内農地、甲種農地、第1種農地、第2種農地又は第3種農地の別を記載する。
- 3 「農地の区分」欄の「許可基準に定める農地の区分の該当事項」欄には、運用通知の区分に従い、例えば、第1種農地にあつては「運用通知第2の1の(1)のイの(ア)のa」のように、第2種農地にあつては「運用通知第2の1の(1)のオの(ア)のaの(a)」のように記載する。
- 4 「検討事項」欄の「5 行政庁の免許、許可、認可等の処分の見込み」の意見は、当該市町村がその他法令等の許認可権限を有しているものを除き記載する必要はない。
- 5 検討事項の「12 法令(条例を含む。)により義務付けられている行政庁との協議の進捗状況」の意見は、申請に係る事業の施行に関して市町村が法令(条例を含む。)により定められた協議先となっている場合には、当該協議を了したかどうかを含め意見を記載する。
- 6 「都道府県農業委員会ネットワーク機構への意見聴取の有無」欄の「有・無」欄には、当該事案に関して都道府県農業委員会ネットワーク機構への意見聴取の有無について、該当するものに○印を付する。また、「意見の概要」欄には、都道府県農業委員会ネットワーク機構への意見聴取を行った場合の都道府県農業委員会ネットワーク機構の意見の概要を記載する。

様式例第4号の4

農地法第4条第8項の規定による協議書

年 月 日

都道府県知事
市町村長 殿

協議者名

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第8項の規定により協議します。

記

1 協議者の住所	都道府県		郡市		町村	番地			
2 協議をしようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積	耕作者の氏名	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別		
	郡市町村		登記簿	現況					m ²
	計		m ² (田)	m ² (畑)	m ²				
3 転用計画	(1) 転用事由の詳細	用途	事由の詳細						
		(2) 施設の利用期間	年 月 日から 年間						
	(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期(着工年月日から年月日まで)			第2期	合計		
			名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
		土地造成			m ²			m ²	
		建築物			m ²			m ²	
小計									
工作物									
小計									
計									
4 予算措置等の状況									
5 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要									
6 その他参考となるべき事項									

(記載要領)

- 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載する。
- 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載する。

都道府県知事
市町村長

殿

協議者名

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第4項の規定により協議します。

記

1 当事者の住所等	当事者の別	氏名	住所						
	譲受人		都道府県	市	町	村	番地		
	譲渡人		都道府県	市	町	村	番地		
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別	
			登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名又は名称		
	郡市町村				m ²				
	計		m ² (田)	m ² (畑)	m ² (採草放牧地)	m ²			
3 転用計画	(1) 転用の目的		(2) 権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細						
	(3) 施設の利用期間		年 月 日から 年間						
	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期(着工年月日から年月日まで)			第2期	合計		
			名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
土地造成					m ²			m ²	
建築物				m ²			m ²		
小計									
	工作物								
	小計								
	計								
4 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期		権利の存続期間		その他	
		設定	移転						
5 予算措置等の状況									
6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要									
7 その他参考となるべき事項									

(記載要領)

- 1 譲渡人が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載する。
- 2 譲渡人が2人以上である場合には、協議書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとする。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとする。
- 3 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載する。
- 4 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載する。

(別紙1) 協議書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏 名	住 所
譲 受 人		
譲 渡 人		

(別紙2) 協議書の2の欄 協議をしようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	所 在	地 番	地 目		面 積	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合		市街化区域・ 市街化調整区 域・その他の 区域の別
			登記簿	現 況		権利の種類	権利者の氏名 又は名称	
					m ²			
計 筆		m ² (田		m ² 、畑		m ² 、採草放牧地		m ²)

(記載要領) 本表は、(別紙1)の譲渡人の順に名寄せして記載する。

様式例第4号の6

提出先：

法定協議事前調整申出書							
		申出年月日		年 月 日			
		申出者名					
1 事業計画者	住所		担当者及び電話番号				
2 当該計画に係る事業目的			申出に係る権利	(所有権の移転・・・)			
3 候補地の概要	所 在	都府 市町 大字		道県 郡村			
	位 置	(最寄駅等主要目標からの方向・距離及び市街化区域、市街化調整区域又はその他の区域の別)					
	地目別面積 (概要でも可)	田	畑	小 計	採草放牧地	そ の 他	合 計
		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
候補地内に含まれる道路、水路等公共施設の種類及び数量(概要)							
4 事業計画	建設計画	期 別	第 1 期	第 2 期	～	～	合 計
		期 間	年 月 ～ 年 月	年 月 ～ 年 月			
		建 物	棟 / m ²	棟 / m ²	棟 / m ²	棟 / m ²	棟 / m ²
	工 作 物	件 / m ²	件 / m ²	件 / m ²	件 / m ²	件 / m ²	
	取水排水計画	取水予定地		取水方法		取水日量	
	排水予定地		排水処理方法		排水日量		
道路等関係施設計画							
5 当該土地を選定した理由及び選定の経緯	別紙のとおり(別紙により具体的に選定の経緯及び理由を明らかにすること)						
6 候補地に関する土地改良事業	事業施行者		事業の種類		候補地に関する面積		
					m ²		
7 候補地と都市計画との関係	都市計画区域決定の有無		計画区域内		計画区域外		
	都市計画法第8条の地域、地区の決定		地域地区の種類				
決定なし							
8 本事業の実施のため必要とされる法令に基づく許認可事項							

(記載要領)

- 「提出先」については、許可権者の名称を記載する。
 - 「事業計画」欄には、本申出書の作成時点で事業計画が策定されていない場合には、記載は要しない。
- (添付書類)
- 事業計画地を表示(事業計画地の区画の取り方が二以上ある場合には、それぞれにつき表示)した縮尺 1/10,000程度以上の図面(縮尺 1/25,000以下の図面を用いるときは、そのほかに事業計画地周辺の事情が判読できる程度の見取図を添付する。)

なお、図面には、次に掲げる事項を併せて明示する。

 - 転用候補地に係る道路、水路等公共施設の位置
 - 道路、排水路等の予定地、取水地点等
 - 計画地の周辺(おおむね直径 1 km以内の範囲)の住宅、工場等宅地化の状況を中心とした土地利用状況
 - 都市計画法による市街化区域、市街化調整区域、用途地域及び都市計画街路の範囲
 - 建設計画に係る建物又は工作物の配置計画図(縮尺 1/500～1/2,000)(申出書作成時点で建設計画が策定されていない場合には添付を要しない。)
 - その他参考となるべき資料

様式例第4号の7

農地法附則第2項の規定による協議に係る事案の概要書

年 月 日
都道府県名又は市町村名

申請者の住所等	譲受人	住所	氏名			
	譲渡人	住所	氏名 外 名			
申請に係る土地	所在地番	市町 郡村 外 筆				
	地目別面積	田	畑	採草放牧地	その他	
	申請に係る土地の所在する区域	市街化区域		市街化調整区域	その他の区域	
権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間		
		設定・移転				
農地の区分						
許可基準に定める農地の区分の該当事項						
該当事項とした判断理由 (申請に係る農地の営農条件及び周辺の市街地化の状況を記載すること)						
転用候補地内の農地の区分別面積及びその割合	農用地区域内農地	甲種農地	第1種農地	第2種農地	第3種農地	農地の合計面積 (参考)全体面積
	面積	面積	面積	面積	面積	面積
合	%	%	%	%	%	100%
特定土地改良事業等関係	事業の種類	事業施行者	施行面積	申請地に関する面積	施行時期	申請地に関する土地改良財産
申請に係る土地と都市計画との関係	都市計画区域決定の有無	計画区域内	計画区域外	(告示 年 月 日)		
	都市計画法第8条の地域地区の決定	地域地区の種類	決定なし			
申請に係る土地と農業振興地域整備計画との関係	農業振興地域決定の有無	振興地域内	振興地域外	(告示 年 月 日)		
	農用地区域決定の有無	農用地区域内	農用地区域外	(決定 年 月 日)		
転用目的						
転用目的に係る事業又は施設の概要	名称	棟数	建設面積	所要面積		
	土地造成			㎡		
	建築物	棟	㎡	㎡		
	小計	棟	㎡	㎡		
	工作物	棟	㎡	㎡		
	小計	棟	㎡	㎡		
合計	棟	㎡	㎡			
転用事業の実施の確実性の概要及び周辺農地への被害を防除するための措置等の妥当性の概要						
農業上の土地利用との調整を了している場合等においては、その概要						
許可条項及び説明						
付すべき条件						
協議に際して特記すべき事項						

記載要領

- 「農地の区分」欄には、「農地法の運用について」(平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知。以下「運用通知」という。)第2の1に規定する農用地区域内農地、甲種農地、第1種農地、第2種農地又は第3種農地の別を記載する。
- 「農地の区分」欄の「許可基準に定める農地の区分の該当事項」欄には、運用通知の区分に従い、例えば、第1種農地にあつては「運用通知第2の1の(1)のイの(ア)のa」のように、第2種農地にあつては「運用通知第2の1の(1)のオの(ア)のaの(a)」のように記載する。
- 「農業上の土地利用との調整を了している場合等においては、その概要」欄には、調整した土地利用計画等の名称、調整経緯等を記載する。
- 「協議に際して特記すべき事項」欄については、都道府県知事等が許可の適否の決定に際し特に協議しておくべき事項を記載する。

農地法第4条第1項第7号の規定による農地転用届出書

年 月 日

農業委員会会長 殿

届出者

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項第7号の規定により届け出ます。

記

1 届出者の住所等	住 所								
2 土地の所在等	土地の所在	地 番	地 目		面 積	土地所有者		耕 作 者	
			登記簿	現 況		氏 名	住 所	氏 名	住 所
		計	m ² (田 m ² 畑 m ²)						
3 転用計画	転用の目的								
	転用の時期	工事着工時期							
		工事完了時期							
	転用の目的に係る事業又は施設の概要								
4 転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要									

(記載要領)

- 届出者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、事業又は施設の種類、数量及び面積、その事業又は施設に係る取水又は排水施設等について具体的に記入してください。

様式例第4号の9

農地法第5条第1項第6号の規定による農地転用届出書

年 月 日

農業委員会会長 殿

譲受人 氏名

譲渡人 氏名

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第1項第6号の規定により届け出ます。

記

1 当事者の住所等	当事者の別	氏 名		住 所						
	譲 受 人									
	譲 渡 人									
2 土地の所在等	土地の所在	地 番	地 目		面 積	土 地 所 有 者		耕 作 者		
			登記簿	現 況		氏 名	住 所	氏 名	住 所	
	計	m ² (田 m ² 畑 m ² 採草放牧地 m ²)								
3 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定、移転の別	権利の設定、移転の時期		権利の存続期間		その他			
4 転用計画	転用の目的									
	転用の時期	工事着工時期								
		工事完了時期								
	転用の目的に係る事業又は施設の概要									
5 転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要										

(記載要領)

- 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 譲渡人が2人以上である場合には、届出書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、届出書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、事業又は施設の種類、数量及び面積、その事業又は施設に係る取水又は排水施設等について具体的に記入してください。

(別紙1) 届出書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏 名	住 所
譲 受 人		
譲 渡 人		

(別紙2) 届出書の2の欄 届け出ようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	所 在	地 番	地 目		面 積 ㎡	土地所有者		耕作者	
			登記簿	現 況		氏 名	住 所	氏 名	住 所
計 筆		㎡ (田		㎡、畑		㎡、採草放牧地		㎡)	

(記載要領) 本表は、(別紙1)の譲渡人の順に名寄せして記載してください。

受 理 通 知 書

届出者名

番 号
年 月 日
農 業 委 員 会 会 長

〇〇年〇〇月〇〇日付けをもって届出書の提出があった農地法第4条第1項第7号（第5条第1項第6号）の規定による届出についてはこれを受理し、〇〇年〇〇月〇〇日にその効力が生じたので、農地法施行令第3条第2項（第10条第2項）の規定により通知します。

1 届出者の氏名等	氏 名		住 所		
2 土地の所在等	土地の所在	地 番	地 目		面 積
			登記簿	現 況	
					m ²
		権利の種類及び設定又は移転の別			
3 届出書が到達した日					
4 届出に係る転用の目的					

(記載要領)

- 届出者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載する。
- 届出の効力発生日は、届出書が到達した日であるので、その日付けを記入する。

違反転用事案報告

年 月 日

都道府県知事又は市町村長 殿

市町村農業委員会

農地法第51条第1項第 号に該当する事案が発生したので、次のとおり報告する。

調査年月日	年 月 日	違反転用発生日	年 月 日
違反転用の内容			
違反転用に関係する土地の所在等	土地の所在	地番	地目
			登記簿 現況
違反転用に係る関係者の氏名、住所及び職業	関係者の種類	氏名及び名称	住 所
	土地所有者		
	一般承継人		
	転得者		
	工事請負人		
	工事下請人		
転用許可処分の内容	許可年月日		
	許可権者		
	許可に係る転用目的		
	許可に付した条件		
	許可を受けた転用事業者の氏名、住所及び職業	氏 名	住 所
違反転用に至るまでの経過			
付近の農林水産業又は生活環境への被害の状況			
違反転用に関して他の法令等により許認可等を要する場合はその手続等の状況			
土地利用計画との関係	(農業振興地域の整備に関する法律に基づく農業振興地域又は農用地区域、都市計画法に基づく市街化区域又は市街化調整区域、工場立地法に基づく調査対象団地その他の土地利用計画との関連及び影響の有無について記載する。)		
特定土地改良事業等の実施状況	事業の種類	事業施行者	施行面積
関係者からの事情聴取の内容			
農業委員会のとった措置			
農業委員会の意見			
その他参考となるべき事項			

- (添付書類) 1 登記事項証明書 (全部事項証明書に限る。)
 2 位置図及び周辺状況図

勸告書

番 号
年 月 日

違反転用者名

都道府県知事又は市町村長

貴殿は、次のとおり、農地法第51条第1項第○号に該当しているので、○○年○○月○○日までに工事その他の行為を停止してください。（又は原状回復その他違反を是正するために必要な措置をしてください。）

期日までにこれに応じない場合には、同項による処分（命令）を行う方針です。

違反行為に係る 土地の所在等	土地の所在	地 番	地 目		面 積	
			登記簿	現 況		
法第51条第1項 に該当する内容 及びその理由						

様式第4号の13

処 分 書

番 号
年 月 日

違反転用者名

都道府県知事又は市町村長

農地法第51条第1項の規定により次のとおり処分します。

処分の内容	
処分を行う理由	

命 令 書

番 号
年 月 日

違反転用者名

都道府県知事又は市町村長

農地法第51条第1項の規定により次のとおり措置することを命じます。

停止すべき行為又は講ずべき原状回復等の措置の内容	
原状回復等の措置の履行期限	年 月 日
命令を行う理由	

(留意事項)

- 1 原状回復等の措置の履行を完了したときは、遅滞なくその旨を書面により農業委員会を經由して当職あて届け出てください。
- 2 原状回復等の措置の履行を定められた期間までに完了することができなかったときは、その理由及び原状回復等の措置の履行状況についての報告書を農業委員会を經由して当職あて提出してください。
- 3 履行期限までに原状回復等の措置を講じないとき、講じても十分でないとき、又は講ずる見込みがないときは、農地法第51条第3項の規定により原状回復等の措置の全部又は一部を当職において行うことがあります。
- 4 当職において原状回復等の措置の全部又は一部を行った場合には、その費用を貴殿(御社)から徴収することがあります。

(記載要領)

- 1 行為の停止を命ずる場合には、直ちに行為を停止するよう命ずることとなるため、「原状回復等の措置の履行期限」欄には記載する必要はない。
- 2 「(留意事項)」は、原状回復等の措置を講ずる旨の命令を行う場合に記載する。

事業進捗状況管理表

都道府県名又は市町村名

(〇〇年1月～12月許可分)

番号	許可年月日	土地の所在	地番	転用面積 (㎡)	転用事業者名	事業完了 予定時期	進捗報告			完了 報告	備考
							第1回	第2回		
1	年月日	〇〇県〇〇市〇〇町	〇〇番	〇〇〇	(株)〇〇〇	年月日	年月日 ----- 進捗率〇%	年月日 ----- 進捗率〇%		年月日	
2											
3											
}											
XX											
XX											
XX											

(記載要領)

- 1 本表は、毎年1月から12月までに行った農地転用許可事案について作成する。
- 2 「進捗報告」欄には、許可条件に基づき報告される進捗状況について、報告のあった都度、報告年月日及び進捗率を記載する。
また、許可条件に基づき転用事業の完了報告が行われるまで、「進捗報告」欄を追加する。
- 3 「備考」欄には、事業計画どおりに転用事業が完了しない場合の是正指導の実施状況を記載する。